

市長の所信を問う (要旨)

市長所信表明 (要旨)

5つの大きな施策を柱として、長期的視点に立った市政運営を行うとするもの

1 子ども・学び・文化

- 配慮を必要とする子どもや家庭への支援の充実と教育環境の整備
- 保育園、学童保育所の待機児童の解消
- 新学校給食共同調理場の早期建設

2 環境・安全

- 新清掃工場整備運営事業の着実な推進
- 自治会との連携による、安全・安心な地域社会の実現
- 豊かな水と緑、都市農地の保全

3 都市基盤・産業

- 都市計画道路の早期整備及び「立川駅前歩道立体化計画」の検証
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるにぎわいの創出

4 福祉・保健

- すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指して、地域のネットワークづくりを推進
- 高齢者の生きがいづくり、介護予防と認知症対策の推進

5 行政経営・コミュニティ

- 民間活力を活用した公共施設の運用

再選された市長の新任期の市政運営にあたっての所信表明が9月13日の本会議で行われ、19日には5人の議員による、市長の所信に対する代表質問が行われました。

将来の立川の担い手づくりを

中山 ひと美 (たちかわ自民党・安進会)



子育て・子育ての拠点づくりを

問 待機児童対策や、子育て・子育ての拠点づくりのためには、施設がなくては対応できないと考えます。公共施設再編計画等、今後の行政運営を見据え、どのように子育てや家庭支援を充実させるのですか。

答 子ども未来センターでは、途切れ・すき間のない子育て支援を行っておりますが、妊娠期から子育て期までの支援を行う子育て世代包括支援センターや、児童発達支援センター設置の検討を進めます。

歩道立体化計画について

問 立川駅周辺において、人と車を分離し、歩行空間を安全・安心、快適にし、回遊性を確保することが求められています。駅周辺の歩道立体化計画の今後の取り組みと全体の方向性について伺います。

答 計画ではデッキによる豊かなオープンスペース形成とまちの活性化を目指しており、これは本市の特徴や強みであると考えています。今後も実現の可能性や費用対効果等について、引き続き検討を進めます。

その他の主な質問項目 ●行財政改革と職員力の向上 ●新学校給食共同調理場の建設 ●安全・安心なまちづくり ●駅周辺の環境改善 ●計画的な道路ネットワークの構築 ●民間活力の活用

市民のための行政運営を

高口 靖彦 (公明党)



子どもの安全・安心な居場所について

問 子ども110番制度は、子どもが危険から逃げ、個人宅等に駆け込む制度です。子どもの安全・安心を高めるため、さらに一歩進めて、避難先の市民等の協力を得て、駆け込み体験訓練を実施できないか。

答 駆け込み体験訓練は、子どもが危険を回避する力を身に付けるために有効と考えます。訓練実現に向けては、都が実施した訓練を参考に、事業の実施主体である青少年健全育成地区委員会等と協議が必要です。

東京2020大会のレガシーについて

問 東京2020オリンピック・パラリンピック大会のレガシーの一つとして、アール・ブリュット立川が地域に根付けば、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちに向けた取り組みとなるのではないかと。

答 市では、取り組み方針に基づき、障害者スポーツの普及や障害のある方への理解の促進等に取り組んでいます。アール・ブリュット立川については、実行委員会と今後の方向性について協議していきたい。

その他の主な質問項目 ●市長選の結果について ●配慮が必要な子どもや家庭への支援の充実について ●地域におけるスポーツの推進について ●新清掃工場整備運営事業について ●雨水対策推進について

市民の声を聴く市政運営を

上條 彰一 (日本共産党)



新学校給食共同調理場の建設について

問 市長は、市長選挙時のネット討論会で「ようやく国の土地が手に入った。4年以内に子どもたちに届くようにしていく」と発言しました。土地の取得時期と、中学校給食が4年以内に実現できる根拠は。

答 既に建設候補地取得に向けた具体的な手続きに入り、土壤汚染調査等を行っており、実質的に取得できる道筋がついていること、また現時点で、任期中に供用を開始できると判断しているということです。

市の文化活動について

問 市主催の講演会等講師選定で、事前に過去の講演内容等を調査し、ふさわしい講師を選定する指針が策定されました。これは、憲法21条が禁止する検閲にあたるのではないかと。憲法違反の指針は即刻廃止を。

答 講師選定指針については、これまで選定判断基準がなかったため策定しました。講師選定、講演内容、講師依頼等について、一般的に公平・公正であると考えられる基準を作成したものです。

その他の主な質問項目 ●選挙結果について ●学童保育所待機児童対策について ●公契約条例制定について ●国保料金値上げ中止について ●職員削減による影響について ●消費税10%増税について

市民ニーズに応えた市政運営を

大石 ふみお (未来日本立川・国民民主)



職員定数について

問 市長はこれまで職員を削減してきたが、多種多様で高度化している市民ニーズに応えるため、適正な職員数の確保と適材適所の配置が必要ではないか。スムーズな行政経営につながると考えるが、見解は。

答 少子高齢化が進む中、行財政改革のたづなを緩めることなく、市政に取り組むことが重要です。職員の役割の明確化、事業手法の見直しなど、担い手の最適化を行いながら、適正な職員定数としていきます。

広域行政の拡充について

問 これまでも9市連携サミットを開催するなどしてきたが、多摩地域のトップリーダーとして、今後さらに積極的に行動し、多くの施策を近隣自治体と連携・協働して取り組むべきではないかと。

答 今後も本市と近隣8市の首長が集まる広域連携サミットを通じて、広域連携の相乗効果により地域の魅力を高める取り組みを進め、交流都市として、将来にわたりにぎわいのあるまちづくりを目指します。

その他の主な質問項目 ●キャッシュレス化対策について ●公共施設再編個別計画の状況について ●運転免許証の自主返納制度の推進について ●学童保育所の待機児解消について

市民との協働による市民自治を

稲橋 ゆみ子 (立憲民主・たちかわ)



福祉・子育ての拠点づくりは

問 子ども未来センターに、子育て、教育等の各課、各関係機関と、発達・療育支援を行うドリーム学園の機能を融合させて、福祉・子育ての拠点として、どのように位置づけていくのか。未来を見据えた整備を。

答 養育困難家庭支援や妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターや発達支援を行う児童発達支援センター設置について、市民の声も参考に検討を進めます。

新学校給食共同調理場について

問 中学校9校と小学校の自校式給食8校分の計8,500食を賄う新大型共同調理場は、農業者から求められている地産地消、都市農業推進・持続にこたえ、地元農産物の食材調達率を上げることになるのですか。

答 提供食数の多い共同調理場の食材を地元農産物だけで賄うことは難しいが、地元農産物を優先調達するなどし、使用率を上げていきたい。現在、その仕組みづくりのため、農業者等と検討を進めています。

その他の主な質問項目 ●地域包括ケアシステム構築の充実について ●地域包括支援センター6圏域のさらなる充実について ●行財政改革について ●環境対策について ●立川駅前歩道立体化計画について